

気候変動対策の最前線は自治体に ～アジア・南米の地方自治体職員が『Kyoto』から 脱炭素まちづくりを学ぶ～

JICA 関西では、2022 年度から気候変動対策分野での自治体の役割強化を目的とした研修「脱炭素で持続可能な都市・地域開発のための自治体能力強化」コースを、公益財団法人京都市環境保全活動推進協会（KEAA）とのパートナーシップのもと実施しています。昨年度はコロナ禍の影響でオンライン研修とならざるを得ませんでした。2023 年度は、3 か国（チリ、ラオス、マレーシア）4 名の研修員が、9 月 20 日～10 月 14 日に来日し、京都を中心に視察や交流を行う予定です。

昨年の国連気候変動枠組条約第 27 回締約国会議（COP27）で採択された「シャルム・エル・シェイク実施計画」では、地方自治体など非国家主体の取組の強化を含む内容が決定されました。

2023 年 11 月 30 日～12 月 12 日にアラブ首長国連邦（UAE）・ドバイで開催予定の COP28 では GST（グローバル・ストックテイク）第一回会合が持たれます。GST は各国の緩和/適応策等が、パリ協定の目標達成という面からどの程度進捗したかを科学的・技術的な根拠に基づき評価する仕組みですが、気候変動の影響が大きくなる中で、地域コミュニティレベルでの対策を進める自治体や民間のもつ情報や知見を GST に取り入れ、より持続可能な対策につなげることが期待されています。

JICA は、パリ協定の実施促進を主目的とする海外プロジェクトや国際研修コースなどの協力を、主に開発途上国の中央政府をターゲットとして実施してきましたが、上記のように国際場裏でも自治体などのより市民に近い主体の役割が重要であるとの認識が高まっていることを受け、京都市や KEAA のご協力のもと誕生したのが本コースです。

以下について取材頂くことが可能ですので、ぜひご検討下さい。



京エコロジーセンター見学の様子(写真：KEAA)

月日	時間	テーマ	言語	備考
9月29日(金)	14:30- 16:30	京エコロジーセンター 見学 (京都市伏見区深草池ノ内町13)	英語	通訳あり

取材お申込み：準備の都合上、9月28日(木)17:00までに以下までご連絡頂くようお願い申し上げます。

【本件に関するお問合せ】

独立行政法人国際協力機構 関西センター (JICA 関西)、研修業務課 難波 緑
TEL : 050-1800-1644
e-mail : Namba.Midori@jica.go.jp